

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設を核とした下津井活性化計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県倉敷市

### 3 地域再生計画の区域

岡山県倉敷市の区域の一部（児島地区）

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

下津井地区が直面している課題として、人口減少と高齢化の加速、また、それに連動した地域活力の低下が挙げられる。平成29年から減少局面に入っている本市人口は、平成22年と比較すると、令和2年は1,878人増加しているが、地域間で人口増減の状況は大きく異なり、市内8地区の内、平成30年7月豪雨災害の影響の残る真備地区を除いた7地区別に見ると、繊維産業を地場産業に持つ「児島地区」が地区別の中で最も人口減少が著しく、令和2年と平成22年の比較で7,443人減と、10年間で約10%の人口減少となっている。また、販路開拓や人材確保育成など繊維産業振興に資する事業を実施しているが、人口減少に比例して、繊維産業の事業者数は同年比較で約28%減、従業者数も13%減（工業統計調査）と、他市町村に跨るサプライチェーン維持への影響も看過できない状況にある。中でも下津井地区は直近10年で人口が5,512人から1,202人減と22%の人口減少となっている。併せて、65歳以上人口が超高齢化社会を大幅に超える43%となっている。

これまでの産業支援の側面からだけではなく、地域の人やロケーション、地域資源を活かし、テレワーカーやアドレスホッパーなど場所に捕らわれない働き方や、都市圏から地方への移住を選択する域外人口を地域に呼び込むことで、「地

域住民＋よそ者」交流によるイノベーションを起こし、地域が持つ課題を解決する力が必要である。地域自らが考え行動を起こせる素地づくりとして、次の2つの課題解決が必要である。

**【課題1】 地域交流を実現する人材の掘り起こしと場の創出。**

内閣府の新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査によると、地方移住及び定住にあたっての懸念事項は、仕事や収入（48.5%）に次いで、人間関係や地域コミュニティ（26.8%）と、コミュニケーション面での不安が挙げられている。また、岡山県ワーケーション検討会では、ワーケーション利用を増やすに必要なものとして、地域の核となる「人」の存在や「場」が挙げられている。市も児島商工会議所や地元事業者と地域活性化の取り組みについて意見交換を行っているが、同様に域内外の人が滞留し交流する場がないことが地域課題として挙げられている。つまり、移住検討者やテレワーカーを地域に繋ぎとめるための「人」との出会いや、定住に繋げるための地域主体の能動的な関わり、地域に滞留し地域を体験する「場」の創出が必要である。

**【課題2】 コンテンツ造成と情報発信のノウハウがない。**

瀬戸大橋を目の前に望む児島下津井地区は、地域特性として繊維産業だけでなく、漁港や本市が認定を受けた日本遺産のストーリーに欠かせない歴史や豊かな自然、瀬戸大橋を目の前に望むロケーションを有している。地域団体は、下津井の認知度の低さが大きな課題であると認識し、地域コンテンツの情報発信に着手し始めているが、高齢者比率の高さもあり、デジタルツールを活用した情報発信の実施に対し、地域の魅力・特色として「何を」「どのように」伝えるか、「誰に」向けて情報を発信するのかノウハウの蓄積がなく、十分に組み立てていない現状がある。また、域外の人から見て何が地域の魅力に成りうるのか、コンテンツの磨き上げを行う必要がある。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

**【概要】**

倉敷市では、令和3年3月に地方版総合戦略となる第2期倉敷みらい創生戦略を掲げ、「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつける」を

基本目標の一つとし、交流人口の増大や移住定住の促進を掲げている。また、基本目標「地域をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」では、地域の特色を活かした持続可能なまちづくりを推進している。

これまで、お試し住宅の運営を中心に都市圏での相談窓口の開設やインターシップの促進、情報発信等を実施し、倉敷市内や高梁川流域圏への移住定住を促進してきた。また、繊維産業の販路開拓支援や人材確保育成を実施し、産業振興を軸にした地域活性化に取り組んできた。結果、市全体として移住者や市内外から市内繊維事業者への就職など一定の成果に繋げることができたが、総合戦略の目標を達成するため、真に人口減少が進む地区が特色を持って、賑わいを創出できるよう「人」を中心とした地域づくりを目指していく。

繊維産業を基幹産業とする倉敷市児島地区は、瀬戸内海国立公園をはじめとした観光資源や2つの日本遺産のストーリーなど、他にはない地域特性を有している。一方で、市内8地区で最も人口減少が加速する地域でもある。そこで、児島地区の中でも過疎化と高齢化が進み、持続可能なまちづくりに地域住民が危機感を持つ「下津井」エリアを事業モデル地とし、地域特性の発信や地域が主体となった密着・交流型の地域（暮らし・テレワーク・地域資源）体験を通じ、観光や仕事、移住検討を入口に、交流人口や関係人口、更には移住人口の増加を図り、地域活性化に繋げることを目指す。具体的には、次の3点を地方創生の姿として目指す。

- ・都市圏から新たな人の流れを創出し、地域住民と域外の人との交流を図ることで、交流・関係・移住人口が増加し、地域に新たな仕事が創出されるなど地域の持続可能性が高まっている。
- ・対象地区の人口減少の抑止と対三大都市圏との社会増減が2025年に±0になっている。
- ・地域の特色や魅力を広く発信し、市外の企業や被雇用者等の移住及びテレワーク、ワーケーションの候補地として認知されている。

【数値目標】 ※ 欄は適宜加除してください。

K P I	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 1年目	2023年度増加分 2年目
地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設を利用した移住世帯数（世帯）	0	1	5
地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設利用世帯数（世帯）	0	6	24
移住、テレワークに関する相談受付件数（件）	0	9	36
下津井地区人口の減少抑制数（人）	-118	2	10

2024年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
1	7
6	36
9	54
2	14

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

2に同じ。

#### ② 事業の名称

地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設を核とした下津井活性

## 化プロジェクト

### ③ 事業の内容

児島地区をはじめとする倉敷市へ移住を検討する個人やテレワーカーのほか、3大都市圏に居住しながら仕事先として繊維産業集積地である児島地区と関連のある企業やファブレスメーカー、個人事業主の進出・移転・移住前の事業拠点としてのニーズに対し、瀬戸内海に面した児島下津井地区に、地域密着・交流型の暮らしやテレワークを体験できる滞在拠点を整備する。地域理解や接点を深め、移住定住及び交流人口の増加を図るため、地域団体等をソフト事業面の運営主体に据えた地域案内や居住相談、アクティビティなどを実施する。また、それらコンテンツに加え、地域の持つコンテンツや交通結節点などの地理的情報を広域に発信し、過疎化が進む当該地区への移住促進やサテライトオフィスなど事業拠点の進出を目指す。これら事業を通じ、地域人材を育成していく。

- 1 地域コーディネーター等による地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設の整備・運営
  - ・児島下津井地区の町並み保存地区にあるリノベーションされた古民家を借り上げ、暮らしやテレワークが体験できる滞在施設を開設（暮らし体験は2世帯利用可）する。※古民家取得・改修は地元負担とする。空調機器やテレワーク環境の整備を交付金事業として実施。
  - ・地域住民や地域団体、地域おこし協力隊を運営主体に据えた、地域と移住検討者の接点創出や暮らし体験、ワーケーションを提案。施設利用者間、また地域住民とのコミュニケーションが自然と生まれるよう施設敷地内にオープンスペースを整備する。
  - ・海と山に囲まれる下津井地区で生活する住民と同じ環境下で、暮らしや地域めぐりを体験するため、電動自転車を地区内移動手段として整備（リース）する。
- 2 施設利用者の地域との関係・理解の深化を目指した受け入れ体制の構築と魅力体験プログラムの実施
  - ・地域団体をはじめ、地区内の先輩移住者や地域おこし協力隊員（R4年4月配属）を中心に、児島商工会議所、倉敷市児島産業振興センター、倉敷

ファッションセンターの協力体制を構築する。移住やテレワーク等の相談窓口を地域内に設置する。

- ・協力体制にある上記産業振興機関と連携し、創業支援、ビジネスマッチング、駅前コワーキングスペース利用、産業観光の案内などを地域体験の付加価値として提供し、体験中・体験後の児島地区内での暮らしと仕事をサポートする。
- ・地域コーディネーターを配属し、6つの魅力体験プログラム（①地元建設事業者による古民家解説講座と物件相談、②町並み路地歩き案内、③デニム製品や飲食店を営む先輩移住者達との交流・起業相談、④町おこし会議や地域住民交流会への参加、⑤移住者受入れ空き家案内、⑥アクティビティとワーケーション案内）と、倉敷市の移住コーディネーターによる移住相談を実施する。プログラム内容は、利用者ニーズに応じ流動的に変更していく。

### 3 情報発信及びプロモーションの実施

- ・東京、大阪に設置する移住定住相談窓口を活用し、移住相談者に施設情報をリーチさせる。
- ・モバイル端末に対応したWEBページを作成し、既存の移住支援や産業支援のWEBページと関連付ける。
- ・WEB広告及び地方創生をテーマにした誌面への記事広告による情報発信を行う。
- ・県外のコワーキング運営企業や企業向けワーケーション提案企業と連携した情報発信を実施する。
- ・下津井及び児島地区にフォーカスを絞った地域情報や移住支援情報を、地域団体に運営するSNSや移住定住支援事業のSNS（インスタグラム※フォロワー32百人、Facebook※フォロワー49百人）を活用し発信する。また、移住プラットフォーム（SMOUT）等の他媒体による情報発信を行う。移住や地方でのテレワークに関心のある層に、複数の媒体を通じて移住定住の入口となる観光情報やワーケーション情報を発信する。
- ・事業PR及びアンケート収集のためのノベルティとして、市の特産品であ

るマスキングテープ（一般財源）及び事業リーフレットを作成し、都市圏における移住フェアや移住宣伝大使等を通じて活用する。

- ・整備する古民家と町並み保存地区を拠点にした、下津井回遊型イベント（海産、繊維製品、飲食）を開催し、域外資金の獲得とイベント情報の発信を実施する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

・倉敷市が出展する大都市圏での移住フェアや、運営主体が管理するSNS等で、地域及び拠点PRを実施する。また、全国350校の服飾デザイン系専門学校へ情報発信するなど、繊維産業施策や就職マッチング支援施策内で、学生に向けたPRを実施し、就職創業＋暮らし体験をパッケージ提案し、施設の利用者増を図る。なお、一般的なお試し住宅の利用が1部屋あたり1世帯／月、平均利用日数10日、平均利用料10千円であることから、本事業におけるKPIは3年目で1部屋あたり1.5世帯／月を利用世帯見込に設定する。平均利用料単価は同様とする。

・引き続き、働く世代や子育て世代の移住者数を増やすことで、人口減少抑止と地域経済の活性化を図る。

・対象地区への定住による税収を一般財源として捉え事業を実施する。

・施設を拠点にした回遊型地域イベントによる運営主体の販売収入を増やす。事業期間中に実施する2年間については、交付金と一般財源で実施し、地域参加と合意形成を優先する。

##### 【官民協働】

・町並み保存地区内の空き家古民家を、地域のまちづくり団体：しもついでシービレッジが購入・改修し、事業に参画する。

・暮らし&テレワーク体験施設として管理運営や魅力体験プログラムの造成を担う。

・地域住民や企業など関係する地域人口を増やし、地域主導で実施する地域の魅力発信と活性化となるよう、移住者の受入れと人口減少の抑止を地

域共通課題として認識する。

- ・地域密着かつ交流を生み出しやすい立地特性を活かし、魅力体験プログラムを通じた地域事業者や住民とコミュニケーションが生まれるよう事業を推進していく。

#### **【地域間連携】**

- ・倉敷市を含む高梁川流域連携中枢都市圏の10市町で移住定住促進の情報発信やSDGsなど多くの事業に取り組んでいる。高梁川流域圏域の市町の情報をポータルサイトで紹介するほか、施設利用者の希望をヒアリングし、該当する圏域市町の移住定住担当課とマッチングの機会を作る。また、本施設は本市以外の高梁川流域圏域の9市町への移住希望者も利用を可能とし、受け入れを行う。
- ・同じ繊維産業を基幹産業にもつ井原市と連携し、繊維産業に関する創業や就職支援を実施している。同様に井原市と連携し、繊維産業の要素を含めた移住やテレワークを促進することで、仕事と暮らしの提案を地域間及び政策間で連携し実施することで、倉敷市の施設利用や移住者増加が期待できる。

#### **【政策間連携】**

倉敷市の総合戦略である「倉敷みらい創生戦略」の基本目標に基づき、倉敷の個性と魅力の情報発信の強化と地域産業の振興、地域の活性化を横断的に実現する事業である。

自然や歴史など地域ならではのコンテンツを活用し、児島下津井としての存在感を高めると同時に、地域産業の活性化による新たな雇用創出や創業など、賑わい創出と人口減少抑止に対して相乗効果が期待できる。加えて、児島地区の繊維産業発展の歴史的背景やストーリーが日本遺産に認定されたことを付加価値として訴求していくことで日本遺産のPRと繊維産業・製品の魅力発信の相乗効果が期待できる。

#### **【デジタル社会の形成への寄与】**

- ・移住促進のためのSNSを活用した情報発信と、地域団体等による自発的かつ効果的な情報発信の底上げに繋げるための効果検証の実施。



・フィジカルな窓口のほか、地方創生をテーマにした誌面広告やWEB広告、動画配信サービスによる情報発信を実施。本施設や児島地域の情報、移住相談に関する受け皿を、既設の総合的な移住ポータルサイトやSNS、上記媒体に紐づけし、本市への移住情報の受発信のオムニチャネル化を図る。

地方の課題を解決するためのデジタルを活用した情報発信を実施するだけでなく、民間ノウハウを活用した情報発信を運営主体が一体となって取り組み、効果検証を実施することで、情報発信を担う地域人材の育成と、地域主体の持続可能な取り組みに落とし込むことができる。

⑤ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ **評価の方法、時期及び体制**

**【検証時期】**

毎年度6月

**【検証方法】**

産学官金労言を構成員とする外部有識者会議を6月に開催し、その中でKPIを含めた事業の状況を報告し検証する。各年ごとのKPIの達成度が著しく低い場合は、内容の見直し案を検討し、有識者の意見をいただいたうえで事業の見直しを行う。

**【外部組織の参画者】**

倉敷商工会議所，児島商工会議所，玉島商工会議所，真備船穂商工会，つくば商工会，岡山西農業協同組合，倉敷かさや農業協同組合，倉敷観光コンベンションビューロー，三菱ガス化学，三菱自動車工業，岡山学院大学・岡山短期大学，川崎学園，倉敷芸術科学大学，作陽学園，岡山大学資源植物科学研究所，中国職業能力開発大学校，倉敷市立短期大学，中国銀行，トマト銀行，水島信用金庫，玉島信用金庫，日本政策金融公庫倉敷支店，連合岡山倉敷地区協議会，倉敷中央公共職業安定所，山陽新聞社倉敷本社，NHK岡山放送局，倉敷ケーブルテレビ，玉島テレビ放送，エフエムくらしき，倉敷市議会（倉敷市まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成員）

## 【検証結果の公表の方法】

倉敷市のホームページ上で公開予定

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 35,514千円

### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### ⑨ その他必要な事項

特になし。

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 移住交流促進事業

##### ア 事業概要

就労面から移住検討者にアプローチするため、大都市圏からの移住希望者や市内就労希望者（県外在住）を対象とした、介護保育分野等とのマッチング支援を実施する。具体的には、市内のほか、東京都、大阪府に就職相談窓口を設置し、就労移住希望者の就労前サポート・就労後フォローを実施。また、移住者向け就労支援補助制度の実施や、首都圏で開催される移住相談会への出展を計画している。

##### イ 事業実施主体

倉敷市

##### ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

#### (2) せんいのまち倉敷 人材確保・育成事業

##### ア 事業概要

児島地区をはじめとする高梁川流域圏域の市町に集積する繊維関連企業

と、全国の服飾デザインを学ぶ学生や学校をリアルとオンラインで繋ぐ「繊維 EXPO」を実施。実際に企業で働く若手人材にフォーカスを当て、産地のものづくりの魅力発信と相互コミュニケーションの場を創出する。

#### イ 事業実施主体

倉敷ファッションフロンティア実行委員会

※産学官で構成する実行委員会

#### ウ 事業実施期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

### 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

#### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

#### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

#### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。